

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

カルビー株式会社

(E25303)

第74期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

カルビー株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 伊藤 秀二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO兼財務経理・IR本部本部長 早川 知佐

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO兼財務経理・IR本部本部長 早川 知佐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	59,896	65,323	245,419
経常利益 (百万円)	7,034	6,955	26,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,953	4,553	18,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,050	7,882	21,594
純資産額 (百万円)	179,036	184,991	183,458
総資産額 (百万円)	231,840	236,472	236,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.07	35.26	136.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	74.4	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,163	4,831	22,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,091	1,135	3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,216	△6,084	△25,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,347	50,868	49,670

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外事業が貢献し、65,323百万円（前年同期比9.1%増）となりました。国内事業は、48,233百万円（前年同期比3.8%増）となりました。昨年の高温・干ばつの影響に起因した北海道産原料ばれいしょの収量不足による販促活動の抑制や製品発売スケジュールの見直しが大きく影響したものの、社会経済活動の正常化に向けた行動制限緩和等に伴って、コンビニエンスストア向けや土産用製品の売上が回復しました。海外事業は、豆系スナック「Harvest Snaps」の拡販を進めた北米や、ロックダウン解除に伴う経済活動の再開により伸長した中華圏が売上を牽引し、17,090百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

営業利益は、国内・海外における価格・規格改定効果や増収効果が増益に貢献したものの、食油や輸入ばれいしょ等の原材料費や動力費の高騰によるマイナス影響を吸収できず、5,363百万円（前年同期比22.7%減）となり、売上高営業利益率は8.2%（前年同期比3.4ポイント低下）となりました。経常利益は、為替差益の計上により、6,955百万円（前年同期比1.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,553百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	46,456	48,233	+3.8
国内スナック菓子	42,857	43,972	+2.6
国内シリアル食品	6,629	6,648	+0.3
国内その他	2,775	2,865	+3.2
リベート等控除	△5,806	△5,253	—
海外食品製造販売事業	13,439	17,090	+27.2
食品製造販売事業 計	59,896	65,323	+9.1

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに伸長し、前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	19,605	19,440	△0.8
じゃがりこ	9,019	9,536	+5.7
新価値製品・その他スナック	14,232	14,995	+5.4
国内スナック菓子 計	42,857	43,972	+2.6

*1 製品別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

*2 前期まで「ポテト系スナック (Jagabee/じゃがポックル)」「小麦系スナック」「コーン系・豆系スナック」「その他スナック」に区分していたスナックを、当期から「新価値製品・その他スナック」とし、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・ポテトチップスは、2022年1月からの価格・規格改定実施後も高い需要が維持されましたが、前年同期に比べ減収となりました。北海道産原料ばれいしょ収量減による販促活動の抑制期間が前年同期よりも長期化したことや、一部製品の発売スケジュールの見直しが影響しました。
- ・じゃがりこは、行動制限の緩和により外出先での需要が高まったこと等を背景に、コンビニエンスストアでのLサイズや期間限定品が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・新価値製品・その他スナックは、ポテトチップスの販促抑制影響による消費のシフトもあり、前年同期に比べ増収となりました。コーン系・豆系スナックは、新製品を投入したことなどにより売上に貢献しました。また、「じゃがポックル」などの土産用製品が、国内旅行需要が回復基調にあることに加え、催事や物産展への積極的な展開が奏功し、大幅な増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、6,648百万円（前年同期比0.3%増）となりました。子供向け製品は不振でしたが、オートミール需要の高まりに対応した新製品「バイクドオーツ」の投入と台湾向けの輸出製品の伸長により、前年同期並みとなりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業の卸販売が堅調に推移し、売上高は2,865百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	3,974	5,588	+40.6	+19.9
中華圏	4,200	5,637	+34.2	+17.0
その他地域	6,915	8,190	+18.4	+7.9
リポート等控除	△1,651	△2,326	—	—
海外食品製造販売事業 計	13,439	17,090	+27.2	+12.4

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：英国、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州

*3 地域別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

*4 前期まで別掲していた「英国」「インドネシア」を、当期から「その他地域」に含め、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・北米は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」が、大手顧客やスーパー、ダラーストア業態で売上が拡大したことに加え、エスニック食品売り場向けの「じゃがりこ」などのスナック菓子が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・中華圏は、スナック菓子、シリアル食品ともに伸長し、前年同期に比べ増収となりました。スナック菓子は、「Honey Butter Chip」や「Jagabee」がEコマース、小売店舗向けともに好調に推移しました。シリアル食品は、「フルグラ糖質オフ」の積極的な拡販を進めたことなどにより、売上が拡大しました。
- ・その他地域は、英国やインドネシアが伸長したことにより、前年同期に比べ増収となりました。英国においては、価格・規格改定を実施したポテトチップスのスーパーへの配荷拡大などにより、売上が伸長しました。また、インドネシアは、ポテトチップスが伸長したことに加え、4層構造のスナック菓子「Guribee」が好調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、主に海外事業において棚卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、236,472百万円となりました。

負債は、法人税の確定申告納付により未払法人税等が減少したことで、前連結会計年度末に比べ1,659百万円減少し、51,481百万円となりました。

純資産は、為替相場の変動により為替換算調整勘定が増加したことで、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加し、184,991百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、50,868百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,831百万円の純収入となり、前年同期と比べ332百万円収入が減少しました。この主な要因は、販売費の増加により未払金の増減額が増加した一方、前年のばれいしょ不足により棚卸資産の増減額が増加したこと、および円安の進行により為替差益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,135百万円の純収入となり、前年同期と比べ15,956百万円収入が減少しました。この主な要因は、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,084百万円の純支出となり、前年同期と比べ2,131百万円支出が減少しました。この主な要因は、前年同期にWarnock Food Products, Inc株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が生じたことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フローおよび手元資金等を充当する計画です。

資金需要の具体的な内容

設備投資…既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化
成長投資…成長基盤獲得のための新規事業、DX推進、M&Aなど
株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、D0E4%目途

当第1四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 第1四半期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
設備投資	8,751	11,205	12,123	2,635	60,000	57.9
成長投資	7,558	13,330	1,492	162	80,000	28.2
株主還元	6,425	6,693	18,691	6,571	50,000	76.8
合計	22,735	31,229	32,307	9,370	190,000	50.3

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は850百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,929,800	133,929,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	133,929,800	133,929,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	133,929,800	—	12,046	—	11,613

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,545,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,308,800	1,293,088	—
単元未満株式	普通株式 75,900	—	—
発行済株式総数	133,929,800	—	—
総株主の議決権	—	1,293,088	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式67,500株(議決権の数675個)及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式195,700株(議決権の数1,957個)が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	4,545,100	—	4,545,100	3.39
計	—	4,545,100	—	4,545,100	3.39

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,005	32,222
受取手形及び売掛金	32,582	32,331
有価証券	23,999	23,999
棚卸資産	※1 18,001	※1 20,024
その他	5,588	5,285
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	115,171	113,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,020	34,599
機械装置及び運搬具（純額）	33,824	33,342
土地	11,977	12,121
建設仮勘定	1,255	2,117
その他（純額）	1,901	1,943
有形固定資産合計	82,979	84,123
無形固定資産		
のれん	23,550	23,916
その他	2,529	2,534
無形固定資産合計	26,079	26,450
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,369	12,048
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,368	12,046
固定資産合計	121,427	122,621
資産合計	236,598	236,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849	12,796
短期借入金	1,447	1,634
未払法人税等	4,242	1,719
賞与引当金	4,625	2,153
役員賞与引当金	93	63
株式給付引当金	45	45
その他	19,955	22,067
流動負債合計	42,259	40,480
固定負債		
役員退職慰労引当金	334	307
役員株式給付引当金	323	324
退職給付に係る負債	8,049	7,995
資産除去債務	749	751
その他	1,424	1,621
固定負債合計	10,881	11,000
負債合計	53,140	51,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	3,232	3,232
利益剰余金	170,284	168,110
自己株式	△12,959	△12,959
株主資本合計	172,604	170,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	410
為替換算調整勘定	3,232	5,962
退職給付に係る調整累計額	△893	△925
その他の包括利益累計額合計	2,775	5,446
非支配株主持分	8,078	9,115
純資産合計	183,458	184,991
負債純資産合計	236,598	236,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	59,896	65,323
売上原価	38,687	44,197
売上総利益	21,208	21,126
販売費及び一般管理費	14,269	15,763
営業利益	6,938	5,363
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	7	3
為替差益	41	1,559
物品売却益	38	8
その他	19	45
営業外収益合計	147	1,662
営業外費用		
支払利息	21	26
減価償却費	25	25
その他	4	19
営業外費用合計	51	70
経常利益	7,034	6,955
特別利益		
固定資産売却益	0	5
助成金受入益	1	51
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	28
投資有価証券売却益	44	—
その他	2	0
特別利益合計	48	85
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	123
事業再編損	34	—
その他	11	0
特別損失合計	87	124
税金等調整前四半期純利益	6,995	6,916
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,548
法人税等調整額	665	688
法人税等合計	1,929	2,237
四半期純利益	5,065	4,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,953	4,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,065	4,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△26
為替換算調整勘定	△47	3,262
退職給付に係る調整額	△44	△32
その他の包括利益合計	△14	3,203
四半期包括利益	5,050	7,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,949	7,224
非支配株主に係る四半期包括利益	101	658

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,995	6,916
減価償却費	2,212	2,442
のれん償却額	451	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,953	△2,485
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△31
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	△101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△27
受取利息及び受取配当金	△41	△46
支払利息	21	26
為替差損益 (△は益)	△641	△1,438
助成金受入益	△1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	41	123
売上債権の増減額 (△は増加)	521	1,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△344	△1,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	987	511
未払金の増減額 (△は減少)	△2,008	△521
その他	4,767	3,501
小計	9,629	8,781
利息及び配当金の受取額	30	38
利息の支払額	△9	△20
法人税等の支払額	△4,487	△3,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,163	4,831

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△2,559
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△232	△239
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有価証券の償還による収入	25,900	9,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△92
投資有価証券の売却による収入	120	—
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	120	—
定期預金の預入による支出	△292	△340
定期預金の払戻による収入	292	339
差入保証金の差入による支出	△8	△9
差入保証金の回収による収入	18	28
助成金の受取額	1	—
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,091	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	100
長期借入金の返済による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	461	445
配当金の支払額	△6,540	△6,571
非支配株主への配当金の支払額	△14	△16
リース債務の返済による支出	△10	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,882	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,216	△6,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,064	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	47,282	49,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,347	※1 50,868

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(株式付与E S O P信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、2014年3月7日に株式付与E S O P信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意味が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度234百万円、67,565株、当第1四半期連結会計期間234百万円、67,565株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している役付執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、2014年8月6日に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬B I P信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度721百万円、195,700株、当第1四半期連結会計期間721百万円、195,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品及び製品	7,542百万円	8,351百万円
仕掛品	1,400百万円	1,424百万円
原材料及び貯蔵品	9,058百万円	10,247百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	29,642百万円	32,222百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△294百万円	△354百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	11,999百万円	7,999百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	20,000百万円	11,000百万円
現金及び現金同等物	61,347百万円	50,868百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,696	50	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注)2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,728	52	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注)2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
国内食品製造販売事業	46,456	48,233
海外食品製造販売事業	13,439	17,090
合計	59,896	65,323

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37.07円	35.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,953	4,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,953	4,553
普通株式の期中平均株式数(株)	133,640,624	129,121,355

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間288,265株、当第1四半期連結累計期間263,265株であります。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

カルビー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【会社名】	カルビー株式会社
【英訳名】	Calbee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 伊藤 秀二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO伊藤秀二は、当社の第74期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。